

Title	受口書主要文献目録 (昭和三十一年八月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1956
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.29, No.11 (1956. 11) ,p.69- 72
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19561115-0069

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目録

(昭和三十一年八月分)

はしがき

最近、當法學研究会(または法學部研究室)宛に寄贈される書籍および雑誌は、かなり多数に上り、われわれの研究に多大の便宜があたえられてゐることは、まことに感謝にたえない所である。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さつた各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の便宜を圖ることとした。

凡例

- 一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときは、適宜にまとめられておいた。
- 二、内容細目は、頁数の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雑誌は主要な論說・資料のみに限定する。
- 三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるものに限る、全く關係のないものは割愛する。

受贈書主要文献目録

法律關係雜誌記事索引(三號) 法務圖書館

司法統計年報(昭和三〇年)

1、民事編

少年保護事件の取扱いについて

最高裁判所事務總局

日野原 昌

累犯少年に関する研究

(司法研究報告書八輯八號)

司法研究所

第一章 累犯少年の概念

第二章 累犯現象の一般的原则

第三章 累犯の豫測

第四章 本研究の方法

第五章 累犯少年の實態—素質

第六章 累犯少年の實態—環境

第七章 累犯少年の實態—經歷行狀

第八章 累犯少年の實態—非行關係

第九章 豫測表の作成

九州文化史研究所藏古文書目録(一)

九州大學九州文化史研究所

福島正夫(編)

明治民法の制定と礎積文書

東京大學民法成立過程研究会

第二十三回 國會通過法律集

第二十四回

衆議院法制局

法律論叢(二九卷四・五號)

明治大學法律研究所

行政行爲要求訴訟は西ドイツ行政裁判制度

に特別の制度であつて我法制においては

認められないか(二)

わが民法における物權行爲の獨自性と有因性(二)

死後認知と相続の回復

東獨における婚姻法規

家庭裁判月報(八卷四號)

最高裁判所事務總局

少年を取り扱う専門裁判所の機能と限界

森田 宗一

法政論集(四卷一號)

六九 (一一九七)

名古屋大學法學部

園部 逸夫

金融財政事情研究会

名古屋藩の追放刑
訴訟に關する一考察

平松 義郎
横山晃一郎

フランスにおける比較法の發展
北 伐
—國民大革命中における國共關係の一
考察—

西 賢
藤井 高美
大橋智之輔

勞働委員會速報(三五七號—三六〇號)
中央勞働時報(三〇二號)
中勞委會館

社會科學研究(七卷一號)

東京大學社會科學研究所

アントン・メンガーの法思想

大泉 行雄

古代ローマ法における握取行爲(Mancipium)の構造(一一)

—古代ローマ法における支配・責任・
債務の展開—

吉野 悟

國家の職能(二)

香川大學經濟研究所

大泉 行雄

統計月報(七卷六號)

インヴェストメント(九卷五號・六號)
大阪證券取引所

同(二・三・四合併號)

中華人民共和國憲法について

高橋 勇治

勞政時報(一三八七號—一三九〇號)
勞務行政研究所

中小企業協同組合(一一卷六號)

全國中小企業等協同組合中央會

早稻田政治經濟學雜誌(一四號)

早稻田大學政治經濟學會

勞働法令通信(九卷二八號—三〇號)
勞働法令協會

石川勞働時報(一七四號)

石川縣勞政課

近代中國の時期區分

安藤彦太郎

ゼンガア、ハミルトンについて

内野 茂樹

大都市地帯の發達とその行政問題

後藤 一郎

日勞研資料(九卷二〇號—二二號)
日本勞働研究所

刑事學における集團の意味と效用

小川 太郎

法學論叢(六二卷二號)

京都大學法學會

裁判所時報(二一二號)

最高裁判所事務總局

大陸問題(五卷九號)大陸問題研究所

行政法上の不確定法概念

—西ドイツにおける論議について—

金融法務事情(一一二號—一一四號)

自治研究(三二卷七號)
法律による行政と通達による行政

良書普及會

—行政通達の使命とその限界—

田中 二郎
總合開發の現状と問題點
奥田 亨

地方教育行政の組織及び運営に關する法律
の基本原理
木田 宏

地方議會解散の實質的要件(一)
田中 正巳

都市問題研究(八卷八號)
都市問題研究会
大村 襄治

地方公營企業法上の問題點
公共企業體・地方公營企業の本質
山田 幸男

アメリカナ(二卷八號)
米國大使館文化交流局

比較學的に見る非西歐諸國の政治
G・カーヒン
G・ポーカー
L・パイ
(譯) 片岡 貢

警察學論集(九卷八號)
警察大學校
小野 政男

アメリカ合衆國內安全保障法による共產
受贈書主要文献目錄

主義團體の届出制度實施の概況

關 之
警察における組合活動の限界
松元 秀之

統一戦線戦術について(七)
田中 重之

經濟學雜誌(三四卷三・四號)
大阪市立大學經濟研究会

會報(六〇號)
東京株式懇話會

法學新報(六三卷八號)
中央大學法學會

使用人發明權に關する立法の基本問題
中村 武

公正取引(七三號)
公正取引協會

調査月報(八卷八號)
第一銀行

調査月報(二五一號—二五三號)
三井銀行

ジュリスト(一〇九號)
有斐閣

控訴審における證據調
鴨 良弼

賃金協定について
石崎政一郎

刑事裁判雜考
久禮田益喜

民事訴訟規則と和解
關根 小郷

日本國憲法成立史(二五)
佐藤 達夫

同(一一〇號)
環 昌一

いわゆる配當金支拂計算表と印紙税法
休業と永久的閉鎖とロック・アウト
平田 一夫

藝娼妓の足抜きと假處分
日本國憲法成立史(二六)
下光 軍二
佐藤 達夫

選舉(九卷八號)
都道府縣選舉管理委員會連合會

法律新聞(一〇號—一四號)
法律新聞社

一橋論叢(三六卷三號)
一橋大學一橋學會

經濟學會雜誌(二號)
茨城大學政經學會

七一 (一一九九)

受贈書主要文献目録

七二 (一一〇〇)

信州大學文理學部紀要 (五號)

of Dividends

信州大學文理學部

William D. Andrews

離婚法に於ける基本主義と離婚權

岩垂 肇

フェビアン研究 (七卷八號)

日本フェビアン研究所

法經論集 (六卷一號)

新潟大學人文學部

勞働研究 (一〇二號)

兵庫縣勞働研究所

資料目録 (八卷四號)

同志社大學研究所

Harvard Law Review

(Vol. 69, No. 8)

Some Contrasts Between British and
American Corporation Law

L. G.B. Gower

“Out of its Earnings and Profits”
Some Reflections on the Taxation